

「健康で、元気な高島づくり」に

全力を尽くします

平成22年3月1日開会の高島市議会定例会において、西川高島市長は市政経営方針の一端と施策の柱について、その概要を述べました。ここでは、その全文を紹介します。

一 昨年の金融危機に端を発した世界同時不況から、政府の懸命な経済浮上策がようやく功を奏し、日本経済は持ち直しの方向にあるようですが、一方、生産活動が依然として低い水準にあることや、雇用情勢が一向に改善されないこともあって、まだまだ先行きを楽観視できない状況にあります。

特に、先に明らかにされました1月の月例経済報告では、景況の改善の遅れとあわせて、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下ブレ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクの存在を指摘しています。

こうしたなかで、政府では、家計の支援による個人消費の拡大や、新たな環境分野などでの産業と雇用の創出など、内需を重視した経済成長戦略を標榜され、横断的な取り組みを進められているところでありますが、これも、早々に実を結ぶものでもなく、しばらくは、その成り行きを注視する必要があるものと思われます。

一方、地方財政を取り巻く状況と致しましては、バブル崩壊後の数次にわたる景気対策の実施や、税等の自主財源の減収による借入残高の累積により、地方の債務残高が平成21



年度末で約197兆円と見込まれるなど、財政構造上極めて深刻な状況下にございます。

本市におきましても、財政硬直化の要因となる地方債残高の減少に計画的に取り組んでいるところでございますが、停滞する経済環境による市税の減収や高齢化対策などによる福祉的経費の増大により、今後、益々難しい財政運営を強いられるものと思われま

す。私は、市長就任以来、市の総合計画をベースに、自ら掲げましたマニフェストの実行に誠心、誠意取り組みで参りました。

そのポリシーは「心をひとつに、安心して生活できる地域社会の実現」と「人と地域を大切にしまちづくり」にあり、そして、市民や議会に対し、疑問や課題を率直に投げかけ、

議論することにより信頼関係を築いていくことを政治信条として参りました。

厳しい財政状況下にございますが、こうした理念の下に、市と議会と市民との連携を強固にしながら、常に市民目線を視野におきつつ、一人ひとりの安心と暮らしを守る「安心社会づくり」に全力を尽くして参りたいと考えております。

また、私は、市民の皆様「みえる・きける・わかる」透明性の高い行政運営をお約束して参りました。

その基本は、情報公開と説明責任そして、双方向の対等な意見交換にあり、市民原点の行政運営であります。

そうした意味で、市のホームページにWeb市長室を開設し、私の日々の行動や折々の所見などの身近な情



報の発信に努める一方、市民の皆様への声は、市長室の開放やさまざまな集会・催しでの会話、まちづくり懇談会などでの意見交換を通して、生の声にふれさせていただき、可能な限り日々の行政に反映させるよう努めてきたところでございます。

さて、平成22年度予算は、私にとりまして、初めての本格的な予算編成となりました。

市民の皆様への付託にお応えしていくには、限られた財源をどのように配分すべきなのか。

私は、この1年間、各方面から賜りましたさまざまな思いの集大成として、新年度予算の基本方針に「地域経済対策」「子育て・高齢者支援」「医療の充実」そして「実効性のある教育の推進」を取り上げさせていただきます。

以下、それら施策の概要につきまして、順次ご説明させていただきます。

《地域の経済対策》

先ず、「地域の経済対策」について申し上げます。

我が国経済は、やや上向きに転じつつあるとされていますが、高島市の地域経済は依然として確たる手応えが感じられない状況にあります。



申し上げるまでもなく、地域社会の活力の源は、経済活動そのものに起因致します。経済が元気でなければ、地域に活気をもたらすことができません。

そのためには、事業家の皆様の主体的なご努力はもちろんであります。が、行政と市民との三位一体となつた総合的な取り組みがなければならぬものと考えます。

平成22年度予算では、これまでの取り組みの成果を基にした第1次産業と商工や観光業との連携による新商品・サービスの創出、即ち、「産業連携推進事業」を引き続き進める